

⑥ 再生可能エネルギーの比率を高めるために

(1) 埼玉県の再生可能エネルギー比率目標について

国の再エネ比率は2023年度22.9%で、第7次エネルギー基本計画によれば、2040年度には約50%にするとしています。埼玉県も2022年度再エネ比率は8.2%でしたが、**2030年度には14.3%とする目標**を持っています。



この目標をどのように達成するのか。

A

県（環境部長）

本県は平坦な地形が多いことから、**太陽光発電をいかに生かせるかが再生可能エネルギーの比率を高めるポイント**となっている。現在も住宅用の太陽光発電は全国2位の設置基数だが、今後は災害時の非常用電源の観点からも蓄電池とのセットによる導入を進める。

(2) 遊休農地を利用した営農型太陽光発電について

視察報告

(株)クボタ

営農型発電とは、**農地の上に太陽光パネルを設置し、農作物の収穫と発電による収益を得る取組み**のこと。宇都宮市で(株)クボタは、元々耕作放棄地で遊休農地となっていた農地を復活させ、右図の3者それぞれにメリットが生まれました。

自然エネルギー財団の試算によれば、発電コストは、再エネの中で太陽光発電が最も安く、その価格は通常の電力会社の電気料金と同程度です。



メリット

農 家(地主)	土地の賃借料
生 産 者	農作物の売上げ+売電収益の一部
発電事業者(株)クボタ	再エネの供給(自社工場で消費)



遊休農地(=耕作放棄地)に営農型発電を!

県内の遊休農地は農地全体の約5%に当たる3,772haあり、予備軍もかなりあると言われる。**営農型太陽光発電は農地を復活させ、エネルギー自給率も高める。**太陽光パネルの屋根置き等の余地が少なくなるなか、まずは遊休農地を対象にすすめてはどうか。

A

県（農林部長）

営農型太陽光発電は遊休農地の解消、農作物の生産、太陽光発電による収入などメリットの多い取組みと認識しているが、遊休農地の解消には抜根や整地などに経費がかかり、営農条件上不利なケースも多い。県でも補助事業の活用を促すとともに、**農作物の収量向上に向け技術支援**に取り組んでいく。

⑦ 県庁組織のジェンダー主流化^(※)を

(※)ジェンダー主流化:あらゆる施策において男女間格差を洗い出し、格差解消するための手法

	入庁時割合	昇進試験受験割合(主任→主査)
女性職員	44%	22%
男性職員	56%	78%

「何故昇進試験を受けないのか?」昇進試験対象者に行った意識調査

女性職員	能力・自身の経験不足による不安	67.1%
	育児・家庭と仕事との両立が困難	58.2%
男性職員	身近な管理職が忙しそう	62.5%
	能力・自身の経験不足による不安	61.6%



管理職より前の段階(主査への昇進試験)で、**女性職員が少なくなってしまうことは課題!**

「都道府県別ジェンダーギャップ指数」^(※)でも、埼玉県は管理職の男女比が全国30位。ジェンダー主流化の観点から要因を調べ改善するべき。

(※)上智大学の三浦まり教授らによる政治や行政など4分野、30指標の男女比を分析した都道府県別指数

A

知事



育児・家庭と仕事との両立を図るため、**テレワークやフレックスタイムなど柔軟な働き方を推進し**、見えないガラスの天井として男女ともに抱きがちな「**女性だから**」という意識を撤廃するための意識改革に挑んでいる。

皆様のお声をお聞かせください!

埼玉民主フォーラム さいたまし浦和区支部
県議会議員 野本れいこ事務所
事務所 浦和区高砂3-6-12 グローバル県庁前201
TEL 080-6029-8268 FAX 048-611-9243
Email yume.saitamakai@gmail.com

HP



Instagram



facebook



X

